

# 主要事業マネジメントシート

部局名 政策企画部

事業名	子どもを守る通学路防犯カメラ設置促進事業 / 担当室課 青少年・地域安全室 治安対策課								
予算額	H24 H25	千円( ) 千円( )	H26 H27要求	千円( ) 50,000千円( )	千円( ) 50,000千円( )	実績	H24 H25	千円( ) 千円( )	千円( ) 千円( )
事業の優先性	<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】 (項目名: 防災・減災対策、治安対策に向けた取組み ) <input type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名: ) <input type="checkbox"/> その他 (項目名: )		<input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名: ) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名: )						
事業選択	役割分担	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)子どもをねらった犯罪等の発生抑止に対する市町村の取組みを先導し、子どもを性犯罪等から守るための施策実施は府の責務。(安全なまちづくり条例第2条、子どもを性犯罪から守る条例第3条)		民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由)市町村及び自治会等が主体となって防犯カメラを設置するとともに、地元警察署や防犯ボランティア活動との連携を図る必要があるため。			
	事業手法	手法の妥当性	通学路での子どもを狙った犯罪が増加していることや、本年9月に神戸市内で発生した女児殺害事件の影響もあり、子どもの安全確保に向けた通学路の安全対策の強化が社会全体として喫緊の課題。 人の目による防犯ボランティア活動とともに、犯罪抑止のみならず不審者の早期発見にも効果を発揮する機械の目として、犯罪発生箇所等予測による通学路における「防犯カメラ」の面的な設置により、最も効果的な子どもに対する犯罪抑止効果が見込まれる。 住民の防犯意識向上を促し、すべての基礎自治体に積極的に取り組んでいただく期間限定の呼び水として本手法は妥当。						
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準: ) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由: ) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない(自治会等が市町村との関係において、一部自己(自治会)負担するケースあり )						
		将来のリスク管理	本事業は、緊急性の高い取組みとして、2ヵ年事業で計画しており、府の事業実施後は、市町村が単独事業化することとしており、特段の将来リスクはない。						
	事業間調整	庁内での連携	警察本部との連携が必要不可欠で、警察本部からも強い実施意向あり。						
他事業との整合性等		他事業との重複はなし							
事業効果	目標・指標	(事業目標) 市町村において補助制度が創設されるよう、その先導的役割を果たすとともに、小学校の登下校時における通学路での子どもをねらった犯罪の抑止、不審者の早期発見、検挙を図り、住民主体の子ども安全見守り活動の補完を果たす。			(実績)				
		(指標) <input checked="" type="checkbox"/> 全市町村で防犯カメラ補助制度の創設。 (26年度末見込み 27市町=残り16市町村)							
	コスト分析	(事業期間) H 27 ~ H 28			(コスト分析結果)				
(指標) H24(フルコスト) 千円 / (分析単位) = 千円 H25(フルコスト) 千円 / (分析単位) = 千円									
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合に記載>								

-目標に達しなかった場合の改善方策  
 全市町村での補助制度創設に伴う地域ぐるみの防犯活動力の強化